貸　借　対　照　表

（2021年3月31日現在）

（単位：百万円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	14,361	流動負債	15,127
現金及び預金	157	営業未払金	7,259
受取手形	237	電子記録債務	2,076
電子記録債権	370	短期借入金	54
営業未収入金	11,201	設備関係未払金	1,780
商品	84	未払金	2,221
貯蔵品	131	未払住民税及び事業税	58
前払費用	58	未払消費税等	107
未収入金	1,999	未払費用	574
短期貸付金	45	賞与引当金	949
その他	79	その他	49
固定資産	16,243	固定負債	5,573
（有形固定資産）	12,239	長期借入金	3,500
建物	3,223	退職給付引当金	1,893
構築物	673	役員退職慰労引当金	59
機械装置	664	その他	122
船舶	93	（負債合計）	(20,700)
車両運搬具	78		
工具器具備品	597		
土地	5,316		
リース資産	118		
建設仮勘定	1,476	（純資産の部）	
		株主資本	9,841
（無形固定資産）	1,308	資本金	1,500
設備利用権	3	資本剰余金	200
借地権	0	資本準備金	100
商標権	2	その他資本剰余金	100
ソフトウェア	1,247	利益剰余金	8,141
ソフトウェア仮勘定	55	利益準備金	315
		その他利益剰余金	7,825
		別途積立金	5,206
（投資その他の資産）	2,697	繰越利益剰余金	2,619
投資有価証券	173		
関係会社株式	1,124		
長期貸付金	186		
繰延税金資産	877		
その他	337		
貸倒引当金	△1	評価・換算差額等	63
		その他有価証券評価差額金	63
		（純資産合計）	(9,904)
資産合計	30,604	負債及び純資産合計	30,604

三菱ケミカル物流株式会社

http://www.mclc.co.jp/

損　益　計　算　書

〔 自　2020年4月　1日
　至　2021年3月31日 〕

（単位：百万円）

項目	金額	
営業収入		81,029
営業原価		76,923
営業総利益		4,105
販売費及び一般管理費		3,677
営業利益		428
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	112	
その他	35	151
営業外費用		
支払利息	28	
為替差損	0	
固定資産撤去損	69	
その他	5	103
経常利益		477
特別利益		
関係会社配当金	103	
固定資産売却益	65	168
税引前当期純利益		645
法人税、住民税及び事業税	85	
法人税等調整額	115	200
当期純利益		445

三菱ケミカル物流株式会社
http://www.mclc.co.jp/

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(a)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(b)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし燃料油については月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商　品・・月次総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。商標権については 10 年間で均等償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

（４）引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・・・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③退職給付引当金・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象・・ヘッジ手段･･･為替予約
ヘッジ対象･･･外貨建営業債務

ヘッジ方針・・・・・・・・デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価・・・・デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

（６）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理　・・税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

②金額表示・・・・・・・・百万円で表示しておりますが、百万円未満の端数は四捨五入しております。

③連結納税制度の適用・・・当社は㈱三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　　24,251 百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額 5 百万円が含まれております。

（２）偶発債務に係る事項
保証債務の残高
下記会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。
PT.Lintas Buana Kasei　　24 百万円（ 3,150 百万 IDR ）
Siam Chemical Logistics Co.,Ltd.　8 百万円（ 2,360 千 THB　）

三菱ケミカル物流株式会社
http://www.mclc.co.jp/

（３）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,688 百万円
短期金銭債務	791 百万円
長期金銭債権	186 百万円

３．損益計算書に関する注記

（１）関係会社との取引高

①営業取引による取引高

営業収入	39,060 百万円
営業原価	7,868 百万円
販売費及び一般管理費	185 百万円
計	47,113 百万円

②営業取引以外の取引による取引高

受取配当金	87 百万円
固定資産売却	22 百万円
土地賃貸料	17 百万円
受取利息	4 百万円
計	130 百万円

（２）関係会社配当金

当社が 20%出資していました PHOENIX DREAM NAVIGATION S.A.から、会社解散に伴う残余財産分配として受け取りました配当金により発生したものです。

（３）固定資産売却益

顧客の硝酸等製造事業の撤退に伴い、当社で保有していましたアンモニア水並びにＥＬ薬品専用輸送設備の売却により発生したものです。

４．税効果会計に関する注記

（１）税効果会計に関する事項

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、ゴルフ会員権評価損等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しております。

（２）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及び、グループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28条 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

５．関連当事者との取引に関する注記

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（百万円）（注２）	科目	期末残高（百万円）（注２）
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社	三菱ケミカル㈱	被所有 直接 100.0	３名	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託 （注１）	39,015	営業未収入金 電子記録債権 未収入金	3,861 5 1,481

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高には消費税等を含めております。

（２）子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（百万円）（注２）	科目	期末残高（百万円）（注２）
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	菱化ロジテック㈱	所有直接 100.0	２名	運送及び作業委託	運送及び作業委託 （注１）	6,352	営業未払金	633

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）運送及び作業委託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高には消費税等を含めております。

（３）兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（百万円）（注３）	科目	期末残高（百万円）（注３）
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	なし	なし	資金の借入 資金の運用	資金の借入 （注１） 利息の支払 （注１） 資金の回収 （注１） 利息の受取 （注１）	54 27 459 0	長期借入金 短期借入金	3,500 54
親会社の子会社	日本ポリプロ㈱	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託 （注２）	3,293	営業未収入金	869
親会社の子会社	日本ポリエチレン㈱	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託 （注２）	3,001	営業未収入金	866

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）資金の借入及び運用については、㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフとの間で、基本契約を締結しグループ内での資金集中管理を目的としているものであり、取引金額は純額表示をしております。なお、利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

（注２）運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注３）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高のうち営業未収入金には消費税等を含めております。

６．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額	660 円 26 銭
（２）１株当たり当期純利益	29 円 65 銭

７．資産除去債務に関する注記

当社は、営業倉庫用土地の一部について、土地所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約に基づき、土地の返却時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫を除去し土地を返却する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

三菱ケミカル物流株式会社
http://www.mclc.co.jp/